

障害者施策をめぐる最新動向と今後の展望

—障害者自立支援法「特別対策」等の評価、自治体・福祉現場の現状と課題を考える！—

■セミナー開催の目的

障害者自立支援法の施行以来、障害児者の実態を無視した同法の内容に対し、一貫して改善を求める多くの障害者・家族、関係者の声は高まり続け、今日大きな世論を構築してきています。

こうした世論は、まさに国政を動かし、民主党は昨年9月28日に障害福祉サービス利用者の原則1割負担を廃止する「障害者自立支援法改正法案（障がい者応益負担廃止法案）」を参議院に提出しました。しかし、国会の混乱等の中で、この法案の審議すら行われず、その一方で政府与党は12月5日に「与党障害者自立支援に関するプロジェクトチーム」による「障害者自立支援法の抜本的見直し（報告書）」をまとめ発表し、年末には「障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置」及び「平成20年度予算案」として具体化しました。

民主党の改正案・与党の抜本的見直しのそれぞれの評価、とりわけ現状の諸問題が解決されるのか検証し、更なる改善課題を明らかにしていくことが求められています。このことは、単に障害者問題・自立支援法問題というだけでなく、「福祉サービスとは何か、誰が責任を持って提供するのか」「国・自治体の責任は何か」など、あらためて公的責任を問うていく課題にしていかなければなりません。

こうした当面する課題とともに、国連・障害者権利条約の採択、日本政府の署名といった、これまでにない新たな状況の中で、権利を保障する施策のあり方を検討し、提案していくことも重要な課題になっています。この点では、日本の障害者雇用政策がILO159号条約等に違反していると、全国福祉保育労働組合がILO（国際労働機関）に提訴し、この申立が正式に受理されことは関係施策の改善にとって重要であり、今後の動向が注目されます。

今回の障害者施策セミナーでは、こうした国政と政策動向を踏まえ、各分野での実践・研究等に役立つ最新情報を提供するとともに、自治体と福祉現場における諸課題とその対応策をテーマに企画しました。一人でも多くの方々の受講をよびかけます。

■主催

特定非営利活動法人日本障害者センター・障害者施策セミナー実行委員会

【連絡先】〒169-0072 東京都新宿区大久保1-1-2 富士ビル4階

TEL 03-3207-5621 FAX 03-3207-5628

E-mail : center@shogaisha.jp

■開催日・企画

日時 / 2008年2月9日(土) 13:00~17:00

内容 / 講演①……『障害者福祉のゆくえと自治体の今日的役割・課題を検証する』

……………講師：平野方紹氏(日本社会事業大学)

講演②……『障害者福祉「改革」の本質とその対抗軸を考える』

……………講師：井上泰司氏(大阪障害者センター)

特別報告・『日本の障害雇用政策に関するILO159号条約違反に関する
国際労働機関規約24条に基づく申し立てについて』

……………全国福祉保育労働組合

■会場

戸山サンライズ大研修室

【会場案内】東京都新宿区戸山1-2214 TEL03-3204-3611(代表)

地下鉄東西線「早稲田駅」下車 徒歩10分

地下鉄大江戸線「若松河田駅」下車 徒歩10分

■参加費 3500円(資料代含む) 障害者・介助者2000円

【定員】 200名(定員になり次第、締め切らせていただきます)

【入金先】 郵便振替用紙(口座：00130-5-536566 日本障害者センター)

■申し込み・問い合わせ先

特定非営利活動法人日本障害者センター

〒169-0072 東京都新宿区大久保1-1-2 富士ビル4階

TEL03-3207-5621 FAX03-3207-5628 E-mail:center@shogaisha.jp

※FAX・メールで申込みして下さい。

2007年度障害者施策セミナーPart②参加申込書

氏名			性	男	所属団体(職業)	
			別	女		
住所	〒					
			TEL	()		
			FAX	()		
		E-mail :				
障害の有無	有・無	障害種別等			介助の有無	有・無
備考						